

【平成28年度～平成30年度】

# 中期事業計画

～震災からの復興と産業の持続的発展による  
活力ある「ふくしま」の実現～

平成28年6月

公益財団法人福島県産業復興センター



## 目 次

<b>I 計画策定の趣旨</b> . . . . .	1
1 計画策定の目的	
2 計画期間	
<b>II 基本理念</b> . . . . .	2
<b>III 基本目標</b> . . . . .	2
1 新たな産業の創出・新分野進出支援	
2 経営課題へのワンストップ総合支援	
3 より確かな経営基盤強化への支援	
4 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援	
5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進	
<b>IV 活動計画</b> . . . . .	4
事業体系	
1 新たな産業の創出・新分野進出支援 . . . . .	5
（1）次世代産業育成支援事業	
（2）産業財産権出願経費等助成事業	
（3）技術・商品開発等助成事業	
2 経営課題へのワンストップ総合支援 . . . . .	7
（1）コンサルティングサービス事業	
（2）中小企業再生支援等事業	
3 より確かな経営基盤強化への支援 . . . . .	9
（1）設備投資支援事業	
（2）取引先拡大支援事業	
（3）被災事業者等資金支援事業	
4 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援 . . . . .	12
（1）商工業人材育成事業	
（2）情報化基盤整備促進事業	
（3）プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進 . . . . .	13
（1）福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営	
（2）福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営	
（3）福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営	
<b>V 計画推進のために</b> . . . . .	15
1 コンプライアンスの徹底	
2 企業ニーズの把握とサービスの向上	
3 積極的なPR活動の推進	
4 収益の確保と経費削減	
5 マネジメントサイクルの確立	
6 効率的な業務の遂行	
7 柔軟な組織運営	
8 職員の育成・能力開発	
9 連携の強化	
10 ICT技術の活用	
<b>センターの沿革</b> . . . . .	17
<b>平成25年度～平成27年度 中期事業計画の評価</b> . . . . .	19



# I 計画策定の趣旨

## 1 計画策定の目的

当センターは、平成25年度から平成27年度まで、第3期「中期事業計画」を策定し、その基本理念のもと、東日本大震災からの復興及び産業の持続的発展を基本目標として、各種支援事業を着実に遂行してまいりました。

本県においては、原子力災害による風評被害が長期化しており、さらには、グローバル化の進展による企業間競争の激化など、依然として厳しい状況におかれています。

また、今後進む人口減少や地域経済の縮小による影響が懸念されるとともに、TPP基本合意がなされたことから、その対応も求められています。

これらの県内中小企業等を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、引き続き震災からの復興を進めるとともに、「地方創生」の視点から「ふくしま」の将来を支える持続的発展可能な産業の構築を目指し、当センターが担う役割を明確にしながら、その実現に向けて一丸となって県内産業の振興に努める道標とするため、ここに本計画を策定いたします。

## 2 計画期間

計画期間は、経済・社会情勢の激しい変化に対応するため、前回の計画同様、平成28年度から平成30年度までの3年間とします。

## II 基本理念

センターは、本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。

## III 基本目標

震災からの復興と産業の持続的発展による活力ある「ふくしま」の実現

センターは、これまで中小企業の経営基盤の確立等に加え、東日本大震災からの復興に向けて、被災事業者等の事業継続・再開に向けた支援事業に積極的に取り組んでおり、引き続きこれらの事業を推進します。

また、本県の持続的な発展を支えるため、再生可能エネルギー関連産業やロボット関連産業を始めとする活力ある産業の創出を福島県等と緊密な連携を図りながら進めます。

さらに、少子高齢化の進行による労働力人口の減少・消費市場の縮小や、経済のグローバル化の進展による海外への事業展開などの環境変化に対応できるよう、中小企業の経営力強化や人材育成・確保等に向けた支援に取り組めます。

以上のことを踏まえ、本計画における基本目標を上記のとおり定め、その実現に向けて、センターが有するノウハウとネットワークを活用しながら、次の5本の柱に基づき、各種事業を積極的に展開していきます。

## 1 新たな産業の創出・新分野進出支援

産学官による緊密な連携のもと、研究・技術開発から販路開拓にいたるまで、ニーズに応じた総合的な支援を実施することにより、再生可能エネルギー関連産業やロボット関連産業を始めとする本県産業の持続的発展に向けた新たな産業の創出や事業展開を促進します。

## 2 経営課題へのワンストップ総合支援

企業が抱える経営課題やニーズにきめ細かく対応しながら、経営改善・経営力の強化に向けたコンサルティングサービスをワンストップで提供します。また、本県産業の復興・再生のために、被災事業者向けの総合的な相談や事業継続・再開などを支援します。

## 3 より確かな経営基盤強化への支援

企業間のマッチング等による取引拡大の推進や設備投資に関する支援、さらには、被災事業者の事業継続・再開に向けた資金面の支援など、より確かな経営基盤の強化を図ることにより、本県産業の振興及び復旧・復興を目指します。

## 4 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

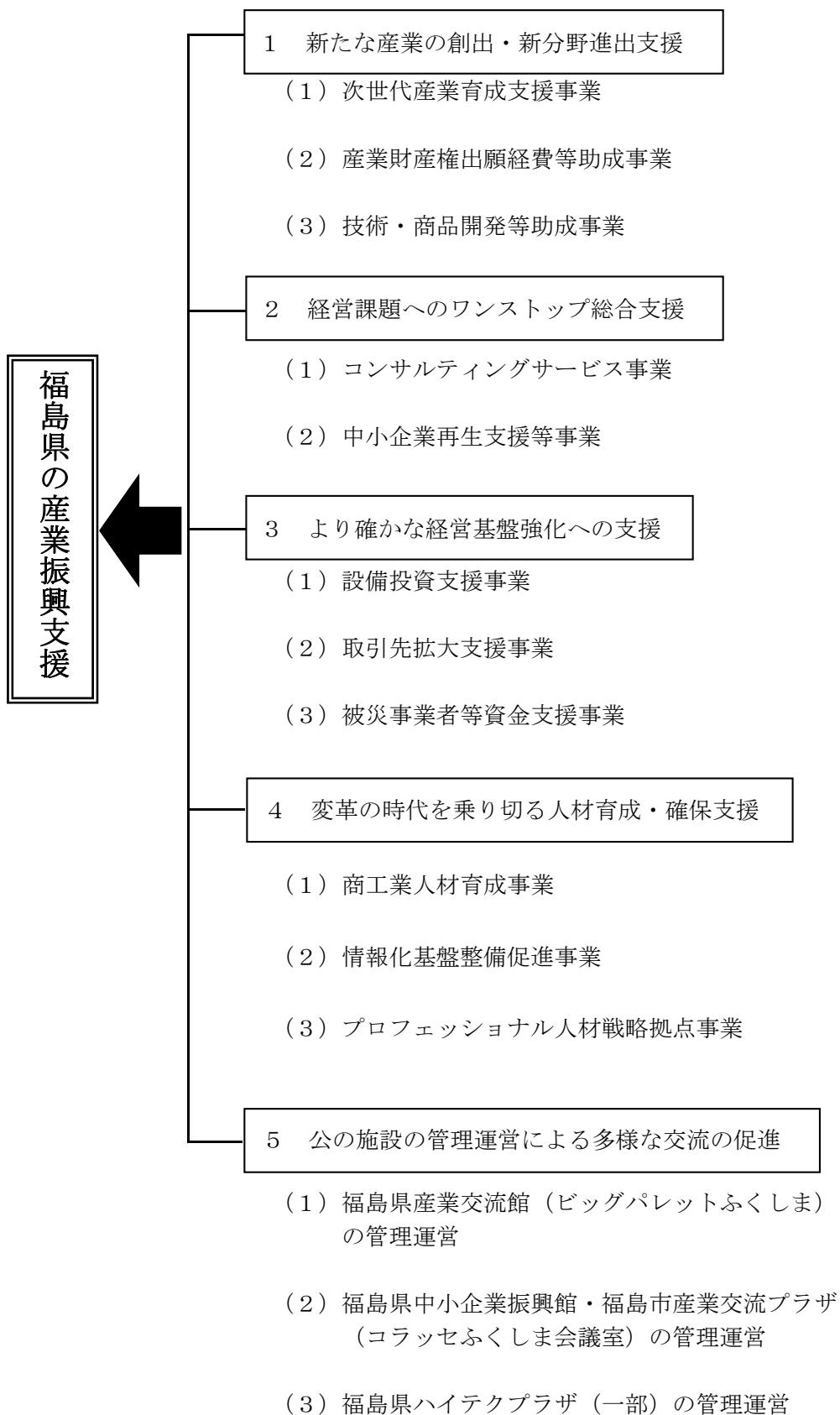
新たな事業展開を図る経営者や管理者、製造現場の中核を担う人材等を対象として、内部経営資源の活用や実践的な知識・技術に関する人材育成事業を実施するとともに、攻めの経営への転換を支えるプロフェッショナル人材の確保を促進するなど、変革の時代を乗り切る人材の育成・確保を支援します。

## 5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

適切な施設の管理運営はもとより、利用者へのサービス水準の向上や施設の利用促進等により情報・技術・文化等の多様な交流を促進し、本県産業の振興と地域の活性化を図ります。

## IV 活動計画

### 事業体系





# 1 新たな産業の創出・新分野進出支援

## (1) 次世代産業育成支援事業

### 【概要】

ふくしまの次世代を担う産業を育成するため、再生可能エネルギー関連産業やロボット関連産業など、研究開発から事業化までを総合的に支援する事業

本県の将来を支える産業の集積と育成を図るため、次の取組を行います。

再生可能エネルギー産業の集積・育成のため、中小企業等の再生可能エネルギー関連産業分野への新規参入・育成、展示商談会の開催によるビジネスマッチングの促進、メーカー・大学等研究機関と県内企業等のマッチングコーディネートなどを支援します。併せて再生可能エネルギーにかかわる大学・研究機関や県内企業による開発や開発成果の普及を支援します。

ロボット関連産業の育成のため、福島県が設立した「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会」を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参入による雇用回復を目的として、地域サプライチェーンを構築するため大手企業と県内企業のマッチングや事業化へ向けた各種支援を行います。また、製造中核人材育成セミナー事業においてロボット産業に関するセミナーを開催し、ロボット産業にかかわる人材の育成を行います。

さらには、競争的研究資金獲得支援事業として、国等の公募型研究開発事業を活用するなど産学官による緊密な連携のもと、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援します。

### <目標値>

事業名	指標	実績値			目標値		
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
再生可能エネルギー産業集積・育成事業	再生可能エネルギーフェア来場者数（人）	5,590	6,080	6,369	6,500	6,500	6,500
競争的獲得資金支援事業	相談件数（件）	61	54	103	100	100	100
	うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数（件）	10	9	14	10	10	10

## (2) 産業財産権出願経費等助成事業

### 【概要】

県内中小企業等の戦略的な産業財産権の出願・取得を推進するため、国内や外国における産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成する事業

県内中小企業等の技術の進歩及び新事業の創出を促進するため、国内または外国における産業財産権の出願・取得等を支援することにより、技術力・商品開発力及び国際競争力の強化を図ります。

### <目標値>

事業名	指標	実績値			目標値		
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
産業財産権出願経費等助成事業	応募件数（件）	18	14	11	15	15	15
	採択件数（件）	9	9	9	8	8	8
外国出願支援事業	応募件数（件）	5	7	5	5	5	5
	採択件数（件）	4	6	3	3	3	3

## (3) 技術・商品開発等助成事業

### 【概要】

中小企業等による技術開発や農林漁業者と商工業者等の連携による新商品開発等に対して助成することにより、新たな事業化・商品化の創出を図る事業

本県産業の持続的発展に向けた新たな産業の創出や事業展開を促進するため、次の取組を行います。

ふくしま産業応援ファンド事業として、50億円のファンドによる運用益を活用し、「製造業集積活用型事業」、「地域資源活用型事業」、「中小企業育成支援事業」の3つの分野において、中小企業等による新たな技術・製品の開発や販路開拓等を支援することで、創業や経営革新等による新たな事業の創出を図ります。

ふくしま農商工連携ファンド事業として、25億円のファンドによる運用益を活用し、「農商工連携創出事業」、「農商工連携支援機関による支援事業」の2つの分野において、商工業者と農林漁業者の強みを生かした新商品開発・販路開拓等を支援することで、地域資源を活用した商品等の高付加価値化やブランド力の向上を図ります。

## <目標値>

事業名	指標	実績値			目標値		
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ふくしま 産業応援 ファンド 事業	製造業集積活用型事業 事業化件数（件）※	6	2	6	5	5	5
	地域資源活用型事業 事業化件数（件）	2	7	7	5	5	5
	中小企業育成支援事業 支援を受けた者（支援 事業参加者）からの肯 定的評価（％）	88.4	93.3	91.7	90.0	90.0	90.0
ふくしま 農商工連携 ファンド 事業	農商工連携創出事業 事業化件数（件）	5	3	2	5	5	5
	農商工連携支援事業 支援を受けた者（支援 事業参加者）からの肯 定的評価（％）	83.1	91.1	92.4	90.0	90.0	90.0

※事業化：助成対象事業により開発した新商品や新サービス等について商取引を開始すること。

## 2 経営課題へのワンストップ総合支援

### (1) コンサルティングサービス事業

#### 【概要】

創業や経営革新をめざす中小企業等が抱えている経営課題の解決に向け、コンサルティングを行う事業

県内中小企業等が抱えている様々な経営課題解決のため、コンサルティングサービスを提供します。

福島県経営支援プラザにおいて、センターが有するノウハウと専門スタッフ及びセンターに登録する専門家を活用して、日常的な経営相談から高度専門的な課題にいたるまで、様々な課題の解決を支援するとともに、県内中小企業景気動向調査（D I 調査）の実施やメールマガジンの配信などにより、中小企業等の経営に有用な情報を提供します。

また、中小企業等の起業から安定までの各段階のニーズに応じて、きめ細やかに対応するよろず支援拠点事業に取り組むとともに、原子力災害による避難事業者の相談窓口となる福島県企業間連携強化事業、第三者へのM&Aや親族内承継を支援する事業引継ぎ支援事業を行います。

さらには、県内中小企業等への実効性の高い支援を実現するため、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置し、各地域からの相談案件への支援を行います。

また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、攻めの経営への転換を支えるプロフェッショナル人材の地方への還流、集積を促進し、県内中小企業等の人材確保を支援します。

### <目標値>

事業名	指標	実績値			目標値		
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
福島県経営支援プラザ等運営事業	コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価 (%)	89.0	98.7	98.4	90.0	90.0	90.0
	メールマガジン配信件数 (件) (新設)	6,214	8,384	10,167	12,000	12,200	12,400
	[参考] 相談件数 (件)	592	535	732	—	—	—
よろず支援拠点事業	コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価 (%)	—	87.5	87.5	90.0	90.0	90.0
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	相談件数 (件) (新設)	—	—	20	70	70	70

## (2) 中小企業再生支援等事業

### 【概要】

経営状況の悪化や東日本大震災及び原子力災害により被災した中小企業等の事業継続・再生を支援するため、金融機関や各分野における専門家との緊密な連携と協力を図りながら、相談・助言から経営改善計画策定、債権買取等を支援する事業

本県産業の復興・再生を支援するため、次の取組を行います。

中小企業再生支援事業として、中小企業等がおかれている個々の状況を勘案しながら、事業継続・再生に向けた相談・助言から経営改善計画策定にいたるまで、「やる気のある中小企業」の経営改善・事業再生を支援します。

また、金融支援を必要とする中小企業等の経営改善を図るため、経営改善計画策定支援事業により、迅速かつきめ細やかな支援を行います。

福島県復興相談センター事業として、個々の被災事業者の状況を十分に把握しながら、国、県、関係機関との緊密な連携のもと、二重債務問題の解決等による事業再開・再生等への取組を支援します。

さらに、中小企業再生支援利子補給助成事業により、復興相談センターを活用して事業再建に取り組む事業者に対して、事業が迅速に再生できるよう、手続き期間中の旧債務に係る利子相当額を助成する支援を行います。

〔参考〕

		実績値		
		25年度	26年度	27年度
中小企業再生支援事業	相談件数（件）	80	44	25
	再生計画策定完了件数（件）	37	32	31
経営改善計画策定支援事業	計画策定申請件数（件）	12	41	47
福島県産業復興相談センター事業	相談企業数（件）	327	269	287
	買取決定件数（件）	20	9	5
中小企業再生支援 利子補給助成事業	助成金交付件数（件）	28	22	24
	利子補給額(千円)	197,536	100,342	142,680

### 3 より確かな経営基盤強化への支援

#### (1) 設備投資支援事業

【概要】

機械貸与事業による中小企業者等の設備投資を支援する事業

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、割賦販売及びリース制度により、設備投資を支援します。特に、東日本大震災において被災した中小企業等に対しては、特別損料率等を設けます。

また、これまでの手形に加え、口座振替による償還を導入するなど、適宜、より利用しやすい制度への改善を図っていくとともに、不断の債権管理と未収債権の適切な回収に努めます。

#### <目標値>

	実績値			目標値		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸与決定件数（件）（新設）	19	16	11	30	30	30
〔参考〕決定額(千円)	239,980	216,590	116,755	—	—	—
〔参考〕新規企業申込数（件）※	2	6	5	—	—	—

※新規企業：平成元年度以降に初めて利用した企業

<目標値>

	実績値			30年度 目標値
	25年度	26年度	27年度	
未収債権比率 (%) ※	16.72	16.63	14.71	12.00

$$\text{※未収債権比率} = \frac{\text{未収債権} + \text{期日未到来債権 (未収先)}}{\text{期日未到来債権 (正常先 + 未収先)} + \text{未収債権}}$$

(2) 取引先拡大支援事業

【概要】

発注企業の開拓や広域商談会の開催等により発注企業と受注企業のマッチングを行い、中小企業等の取引先拡大を支援する事業

県内、隣接県及び関東地区等の発注企業開拓や受発注情報の収集・発信により、企業間の交流を促進させ、中小企業等の取引先拡大につなげるとともに、県内中小企業等の技術力や生産性等の向上を支援します。

特に、経済的波及効果の大きい輸送用機械関連産業や今後の成長が期待される再生可能エネルギー関連産業などについて、企業間ネットワークの形成や商談会の開催などに取り組みます。また、ふくしま産業復興企業立地補助事業にかかる業務を行います。

さらには、上海事務所において、中国を始め市場の拡大が見込まれる東アジア地域等での取引先の拡大に向け、県内企業への取引支援や情報提供等を行うとともに、県内においても、中国や東アジアで開催される商談会等の出展企業に向けた支援を行います。

<目標値>

	実績値			目標値		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あっせん件数 (件)	1,192	1,114	1,074	1,350	1,350	1,350
あっせん成立件数 (件)	85	41	81	84	87	90

(3) 被災事業者等資金支援事業

【概要】

東日本大震災及び原子力災害により被災した中小企業等に対して、施設・設備整備資金や事業継続・再開資金の貸付及び利子補給を行う事業

被災事業者の事業継続、再開を支援するため、次の取組を行います。

被災中小企業施設・設備整備支援事業として、東日本大震災により被害を受けた中小企業等に対して、事業再開に必要な施設・設備などの復旧に必要な資金を無利子で貸し付けます。

原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業として、原子力災害の被災区域から移転を余儀なくされる中小企業等が、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金、または区域解除後に当該区域にて事業を継続・再開するために必要な資金、さらに「福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内外において事業の再開や展開を行うために必要な資金を無利子で貸し付けます。

また、貸付期間が長期にわたることから、貸付先の経営状況など、不断の情報収集を行うことにより、適切な債権管理に努めます。

被災中小企業災害復旧資金利子補給事業として、「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業等のうち、事業所が全壊又は流失した者や「警戒区域」等の者を対象に、支払利子の補給を行います。

【参考】

		実績値			
		25年度	26年度	27年度	
被災中小企業施設・設備整備支援事業	決定件数（件）	65	36	9	
	決定額（千円）	1,730,400	1,655,599	309,900	
原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業	移転資金	決定件数（件）	18	6	6
		決定額（千円）	419,900	116,500	141,000
	継続再開資金	決定件数（件）	56	52	31
		決定額（千円）	846,095	905,840	365,750

## 4 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

### （1）商工業人材育成事業

新たな事業展開や経営革新等を促進するため、創業者・新規事業担当者向け、中間管理者向け、製造現場の中核人材向け、経営者向けの4本の柱からなる「ふくしま企業塾」を開催することにより、県等との緊密な連携のもと、中小企業等のニーズを踏まえた先導的かつ多様なテーマによる高度な知識・技術を備えた人材の育成を図ります。

<目標値>

	ふくしま企業塾					
	実績値			目標値		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実施回数（回）	41	42	43	46	46	46
受講者数（人）（新設）	1,475	1,271	1,349	1,395	1,395	1,395
受講者からの肯定的評価（%）	96.5	89.4	92.6	90.0	90.0	90.0

講座1：新規事業計画作成セミナー

講座2：管理者養成セミナー

講座3：応援ファンド成果発表会

講座4：製造中核人材育成セミナー

講座5：トップセミナー

(2) 情報化基盤整備促進事業

中小企業等の経営に有用な最新情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供するとともに、ICTを活用した経営革新に関するセミナーを開催し、ICT活用による競争力の強化を促進します。

<目標値>

	実績値			目標値		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受講者からの肯定的評価（%）	100.0	95.0	91.3	90.0	90.0	90.0
〔参考〕 ホームページアクセス数（件）	920,216	787,232	895,496	—	—	—

(3) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

プロフェッショナル人材戦略拠点において、攻めの経営への転換を支えるプロフェッショナル人材の地方への還流、集積を促進し、県内中小企業等の人材確保を支援します。

<目標値>

	実績値			目標値		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相談件数（件）（新設）	—	—	20	70	70	70



## 5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

### (1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

来館者の安全・安心の確保と施設の適正な管理運営を第一に、サービス向上のための取組を進めるとともに、全国規模の大会・展示会、行政機関主催イベント等を積極的に誘致することにより、情報・技術・文化等の交流を促進し、本県産業の振興と地域の活性化を図ります。

#### <目標値>

指 標	施設稼働率					
	実績値			目標値		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
多目的展示ホール (面積稼働率:%)	48.0	48.2	49.9	51.4	51.7	52.0
コンベンションホール (面積稼働率:%)	66.9	64.8	66.1	72.9	72.9	72.9
全国・東北規模の大会及び学会(件)	4	6	10	6	6	6

### (2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

利用者へのサービス水準の向上に一層努めるとともに、ホームページの活用やパンフレット配布等によるPR活動を推進し、新規利用者の開拓を進めることにより、施設の利用促進と賑わいの創出を図ります。

#### <目標値>

指 標	施設稼働率					
	実績値			目標値		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
県中小企業振興館 (面積稼働率:%)	63.3	58.9	61.4	66.0	66.0	66.0
市産業交流プラザ (面積稼働率:%)	66.7	69.1	68.4	70.5	70.5	70.5

### (3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザとの緊密な連携をとりながら、利用拡大のPR活動を進め、新規の利用者・入居者の開拓やリピーターの確保に努めます。利用者・入居者へのサービス水準の向上に一層努めるとともに、指定管理業務の一環である試験・分析を迅速かつ正確に実施します。

また、平成29年度以降、引き続き、指定管理者としての指定を受け、企業等の研究・技術開発等の促進を図ります。

## V 計画推進のために

本計画を推進するにあたり、次の10項目を踏まえながら、着実かつ機動的な事業展開を図ります。

### 1 コンプライアンスの徹底

各種法令の遵守はもとより、個人情報・企業情報の守秘義務の堅持などコンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組みます。

### 2 企業ニーズの把握とサービスの向上

経済・社会情勢の動きに対応した適時・適切な事業を展開するため、企業訪問の強化、各種サービス利用者へのアンケート調査、外部有識者等との意見交換、タイムリーな中小企業等動向調査などにより、企業ニーズの把握に努めるとともに、それらの結果を踏まえ、一層のサービスの向上をめざします。

### 3 積極的なPR活動の推進

当センターが提供する支援・サービスの利用促進を図るため、パンフレットやホームページ、さらには関係機関を通じての広報など、積極的なPR活動の推進に努めます。

### 4 収益の確保と経費削減

財務基盤の強化を図るため、安全かつ効率的な資産運用を行うとともに、機械設備類貸与事業の利用促進や被災事業者等資金支援事業における適切な債権管理、指定管理事業における施設管理料の確保など、収益の確保に努めます。

また、エコ・オフィス推進運動などを通じ、経費削減に取り組みます。

### 5 マネジメントサイクルの確立

目標の達成度や外部環境の変化等を的確に把握し、顧客の多様化・高度化するニーズに対応するため、PDCAマネジメントサイクルによる事業管理を引き続き推進いたします。

また、本計画の自己評価を実施し、必要に応じて適宜見直しを行います。

### 6 効率的な業務の遂行

迅速で質の高いサービスの提供を行うため、事務プロセスの見直し、システム化の検討や外部委託の活用など、業務の効率化に取り組みます。

## 7 柔軟な組織運営

当センターは、県派遣・OB職員、金融機関からの出向・OB職員、産業界OB職員など、多様な職員で構成されています。引き続き、各事業に必要な専門知識を有する職員の確保や適切な人員配置など、状況に応じた柔軟な組織運営に努めます。

## 8 職員の育成・能力開発

適切なジョブローテーションを行うとともに、ふくしま自治研修センター、中小企業大学校及び全国中小企業取引振興協会が実施する研修への職員派遣、資格取得のための費用助成等を通じ、職員のスキルアップに努めます。

## 9 連携の強化

当センター内の部門間連携による一体的な支援の展開はもちろんのこと、国・県・市町村・コラッセふくしま内の各商工団体をはじめとする関係機関との緊密な連携のもと、専門的かつ総合的な支援に努めます。

## 10 ICT技術の活用

県内各地に所在する事業所間をネットワークでつなぐことで、スムーズな情報共有を図ります。また、facebook や twitter など SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用して情報を発信します。

## 【センターの沿革】

- 昭和33年 8月 県の出捐により、中小企業の振興発展に寄与することを目的として、財団法人福島県中小企業振興協会が設立され、それまで県の事業であった機械貸付事業を発展的に継承した。
- 昭和49年 4月 財団法人福島県中小企業振興公社に改称し、同年7月、下請振興事業を開始、その後、情報化促進事業、中小商業活性化事業に取り組んできた。
- 平成9年 4月 複合コンベンション施設である「ビッグパレットふくしま」の管理運営事業を受託すると同時に、財団法人福島県産業振興センター（以下、「センター」という。）に改称した。
- 平成12年 5月 中小企業支援法に基づき、「福島県中小企業支援センター」として指定され、県内中小企業支援事業の実施体制の中心となり、さらに、同年10月、支援機能の一層の強化を図るため、財団法人福島県工業技術振興財団（※）と統合した。

（※） 昭和59年10月、県内企業の技術の高度化支援を目的として、県・市町村及び民間企業の出捐により設立された。
- 平成15年 7月 新たにコラッセふくしまに設置された経営支援プラザにおいて、経営の診断、助言、情報の提供等の総合的なサービス支援機関として、県や関係機関と密接な連携を図りながら、県中小企業支援センターとしての新たなスタートを切った。
- 平成15年10月 「産業再生特別措置法」に基づき、事業再生支援のための認定支援機関として認定され、県内中小企業等の経営改善・事業再生事業を開始した。
- 平成16年 7月 中国との経済交流を促進し、県内の経済の活性化、産業振興を図るため、中国上海市に「福島県上海事務所（福島県産業振興センター上海代表処）」を開設した。
- 平成17年 8月 新事業創出促進法・中小企業創造法・経営革新支援法の3法律を統合した、「中小企業新事業活動促進法」で規定する新産業創出のための「中核的支援機関」として認定され、センターを中心とした県内支援機関とともに、新事業の創出を促進する事業を開始した。
- 平成22年 7月 公益法人制度改革に伴う公益財団法人としての認定を受け、「公益財団法人福島県産業振興センター」として新たなスタートを切った。

- 平成23年 3月 東日本大震災及び原子力災害による被災者を「ビッグパレットふくしま」で受け入れ、平成23年8月まで避難所として施設の管理運営を行った。
- 平成23年 6月 原子力災害に伴う中小企業等の事業再開・継続を支援するため、「特定地域中小企業特別資金貸付事業」を開始した。
- 平成23年10月 東日本大震災により被害を受けた中小企業等の施設・設備の整備を支援するため、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を開始した。
- 平成23年11月 東日本大震災及び原子力災害により甚大な被害を受けた被災事業者の二重債務問題等を含めた総合相談窓口として、「福島県産業復興相談センター」を設置し、相談を開始した。
- 平成25年 2月 「中小企業経営力強化支援法」に基づき、中小企業等の経営力の強化を図るための「経営革新等支援機関」として認定された。
- 平成26年 6月 中小企業・小規模事業者の経営相談にワンストップで対応できるよう、福島市に「よろず支援拠点」を設置した。
- 平成26年12月 中小企業等の利便性を向上するため、郡山事務所を開設し、よろず支援拠点を増設するとともに、新たに「避難事業者支援拠点」、「事業引継ぎ相談窓口」を開設し、相談体制を拡充した。
- 平成27年11月 「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」の一部機能として、「オールふくしまサポート委員会」事務局を設置した。
- 平成28年 1月 専門的知識・技術を持つ「プロ人材」の中小企業等への採用を支援するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置した。

【平成25年度～平成27年度】

## 中期事業計画の評価

平成28年6月

公益財団法人福島県産業振興センター

# 1 新たな産業の創出・新分野進出支援

## (1) 次世代産業育成支援事業

### 【概要】

県の復興施策等に基づき、医療関連産業や再生可能エネルギー関連産業など、ふくしまの次世代を担う産業を育成するため、研究開発から事業化までを総合的に支援する事業

### ①ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業

中小企業等の医療関連産業分野への新規参入・育成支援や医療・福祉機器等の試作及び安全性試験に対する支援

#### < 3ヶ年の総合評価 >

平成 20 年度より医療機器製品試作などの支援を行っており、平成 25 年度は県の医療関連の補助事業の見直しのため当初計画した製品試作支援と安全性試験支援は実施しなかったが、専門のコーディネーターによる医療機器分野への参入を目的とした掘り起しを行い、企業間等のマッチングを実施した。なお、当事業は平成 25 年度をもって終了した。

		25年度	26年度	27年度
製品試作支援 (件)	目標値	5	—	—
	実績値	—	—	—
	達成率	—	—	—
安全性試験支援 (件)	目標値	3	—	—
	実績値	—	—	—
	達成率	—	—	—

### ②再生可能エネルギー産業集積・育成事業

中小企業等の再生可能エネルギー関連産業分野への新規参入・育成、展示商談会開催によるビジネスマッチングの促進など再生可能エネルギー関連産業の集積・育成事業

#### < 3ヶ年の総合評価 >

出展状況と来場者数は、出展団体数、来場者数ともに毎年度増加となった。平成 27 年度は、出展団体数、来場者数とも、過去最大となり県内の再生可能エネルギー産業のビジネスマッチングに貢献した。ただ、今後も来場者数を増やすためには新たな取組も必要になると思われ、今後検討を行っていく。

		25年度	26年度	27年度
再生可能エネルギーフェア来場者数 (人)	目標値	4,400	6,000	6,100
	実績値	5,590	6,080	6,369
	達成率	127.0%	101.3%	104.4%
<参考> 出展団体数・小間数		153団体 262小間	170団体 285小間	176団体 282小間



### ③地域イノベーション戦略支援プログラム事業

県内4大学（福島大学、日本大学工学部、いわき明星大学、会津大学）と再生可能エネルギー関連研究機関との知のネットワーク構築及び次世代太陽電池や地中熱利用などに関するイノベーションの創出支援

#### <3ヶ年の総合評価>

地中熱利用、小型風水力、太陽光発電、スマートグリッド情報基盤、熱電発電の5テーマ全てにおいて事業化分科会も組織され、プロトタイプ機の試作や、実証のための施設での実運用が始まり、目に見える形で事業化へ向けた取組が進んだ。

技術移転件数、参画企業数及び査読論文数は順調に推移しているが、特許出願数が伸び悩んでいる。今後、遅れている分野の研究開発がスピードアップする見込みであり、最終年度である28年度に向けて取り組みを強化していく。

#### <参考>

	実績値		
	25年度	26年度	27年度
技術移転件数（件）	6	20	32
参画企業数（件）	37	57	66
査読論文数（件）	12	21	22
特許出願件数（件）	8	9	16

### ④競争的研究資金獲得支援事業

国等の公募型研究開発事業を活用した新たな産業の集積・育成と、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発支援

#### <3ヶ年の総合評価>

相談件数について、各年度とも目標達成に至らなかったものの、平成27年度は積極的な企業訪問や広報を行った結果、前年度の約2倍の相談件数となった。なお、相談件数のうち、外部資金申請まで至った件数は、ほぼ目標を達成した。

		25年度	26年度	27年度
相談件数（件） （内容変更）	目標値	100	120	150
	実績値	61	54	103
	達成率	61.0%	45.0%	68.7%
うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数（件）	目標値	8	10	10
	実績値	10	9	14
	達成率	125.0%	90.0%	140.0%

## (2) 産業財産権出願経費等助成事業

#### 【概要】

中小企業等の戦略的な産業財産権の出願・取得を推進するため、国内や外国における産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成する事業

### ①特許出願経費等助成事業

国内における産業財産権の出願・取得等支援事業

### < 3ヶ年の総合評価 >

県や関係機関、特に福島県発明協会と密に情報交換をし、事業周知や申請書作成指導などに努めた結果、応募件数、採択件数ともに全ての年度で目標を達成した。

3ヶ年ともに予算を超過する申請があり、企業のニーズは依然として高い。今後も関係機関との連携強化を図りながら、より多くの企業に制度を活用していただくため、事業を周知していく。

		25年度	26年度	27年度
応募件数（件）	目標値	10	10	10
	実績値	18	14	11
	達成率	180.0%	140.0%	110.0%
採択件数（件）	目標値	8	8	8
	実績値	9	9	9
	達成率	112.5%	112.5%	112.5%

### ②福島県中小企業外国出願支援事業

外国における産業財産権の出願・取得等支援事業

### < 3ヶ年の総合評価 >

巡回による広報や県、福島県発明協会等の関係機関及び特許事務所等へ協力を依頼するなど、事業周知に努め、また、採択につながる様に申請書等の作成指導を行った結果、応募件数、採択件数ともに3ヶ年連続で目標値を上回った。

経済のグローバル化に伴い、外国における知的財産の保護・活用は一層重要度を増していくものと思われることから、引き続き、本事業を通じて、県内中小企業者の外国における知財活動に資するべく努めていく。

		25年度	26年度	27年度
応募件数（件）	目標値	3	3	3
	実績値	5	7	5
	達成率	166.7%	233.3%	166.7%
採択件数（件）	目標値	3	3	3
	実績値	4	6	3
	達成率	133.3%	200.0%	100.0%

### (3) 技術・商品開発等助成事業

#### 【概要】

中小企業等による技術開発や農林漁業者と商工業者等の連携による新商品開発等に対して助成することにより、新たな事業化・商品化の創出を図る事業

#### ①ふくしま産業応援ファンド事業

総額50億円のファンドを設置し、本県の強みである「東北随一の製造業の集積」、「特色ある多種多様な地域資源」を活用した中小企業等の経営革新、創業等の促進を図る事業

### < 3ヶ年の総合評価 >

製造業集積活用型事業及び地域資源活用型事業の事業化件数については、一部を除き目標値を達成した。

目標値未達成の要因として、前年度までに目標値を上回るペースで事業化を達成してきたことによる反動減が影響しているものと思われる。事業化件数増加のため、事業期間中及び事業終了後等の企業訪問や状況調査を毎年実施するなどフォローアップに取り組む。

中小企業育成支援事業については、中小企業等の経営革新等に必要な事業を側面から支援し、

目標値を上回る肯定的評価を得た。

今後も県や関係機関との連携を密にした積極的なPR活動を行い、中小企業等の新たな技術・製品の開発や販路開拓を支援し、新たな事業の創出を目指す。

		25年度	26年度	27年度
製造業集積活用型事業 事業化件数（件）	目標値	4	5	5
	実績値	6	2	6
	達成率	150.0%	40.0%	120.0%
地域資源活用型事業 事業化件数（件）	目標値	3	3	5
	実績値	2	7	7
	達成率	66.7%	233.3%	140.0%
中小企業育成支援事業 支援を受けた者（支援事業 参加者）からの肯定的評価 （%）	目標値	80.0	80.0	80.0
	実績値	88.4	93.3	91.7
	達成率	110.5%	116.6%	114.6%

## ②ふくしま農商工連携ファンド事業

総額25億円のファンドを設置し、農林漁業者と中小企業等がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して助成を行い、農商工連携による地域産業の高付加価値化を図る事業

### <3ヶ年の総合評価>

農商工連携創出事業については、3ヶ年いずれも目標値を達成した。特に平成25年度は、目標値5件に対して、実績値10件と、達成率200%となった。事業実施中に相談対応を行ったこと、事業完了後に、適時適切なアフターフォローを実施したこと等が、目標達成に繋がったと思われる。

農商工連携支援事業については、農商工連携創出事業に取り組む連携体の事業化を側面から支援し、目標を上回る肯定的評価を得た。

今後も、当事業により事業化となった商品が、福島県のブランド商品として成長していけるよう支援を行い、もって、地域経済の活性化に資するよう努めていく。

		25年度	26年度	27年度
農商工連携創出事業 事業化件数（件）	目標値	5	3	3
	実績値	10	3	2
	達成率	200.0%	100.0%	66.7%
農商工連携支援事業支援を 受けた者（支援事業参加者 ）からの肯定的評価（%）	目標値	80.0	80.0	80.0
	実績値	83.1	91.1	92.4
	達成率	103.9%	113.9%	115.5%

## 2 コンサルティング活動の展開と事業再生支援

### (1) コンサルティングサービス事業

#### 【概要】

創業や経営革新をめざす中小企業等が抱えている経営課題の解決に向け、コンサルティングを行う事業

### < 3ヶ年の総合評価 >

県の専門家活用経営支援事業を実施するとともに、国の中小企業小規模事業者ワンストップ総合支援事業を併せて活用し、コンサルティング支援を実施した。

3カ年累計で、相談件数 1,693 件、専門家派遣回数 754 回（いずれも平成 27 年 12 月末現在値）となり、専門家派遣を受けた企業からは目標値を上回る肯定的評価を得た。

リピーター率が例年 4 割程度となっており、数年間を通して支援を行っている企業も多いが、今後も、他機関と連携しながら新たな相談案件の掘り起こしを進め、幅広い企業の支援を目指す。

		25年度	26年度	27年度
コンサルティングサービス事業支援を受けた者からの肯定的評価（%）	目標値	80.0	80.0	80.0
	実績値	89.0	98.7	98.4
	達成率	111.3%	123.4%	123.0%
<参考>相談件数		592	535	732

## (2) 中小企業再生支援等事業

### 【概要】

経営状況の悪化や東日本大震災及び原子力災害により被災した中小企業等の事業継続・再生を支援するため、金融機関や各分野における専門家との緊密な連携と協力を図りながら、相談・助言から経営改善計画策定支援、債権買取支援等を行う事業

### ①福島県中小企業再生支援協議会事業

産業競争力強化法に基づき設置された中小企業再生支援協議会により、経営不振に陥った中小企業等の経営改善を支援する事業

### < 3ヶ年の総合評価 >

金融機関に対して協議会利用を働きかけ相談件数の増加を図るとともに、相談企業に対しては、外部専門家を活用しながら経営改善や再生に向けた相談・助言、再生計画の策定支援などを行った。

平成 26 年度からは経営改善支援センターの活用が増加したことから、相談件数が減少したが、相談件数に対する再生計画策定完了の割合は高くなった。

今後も、復興相談センター及び経営改善支援センターとの連携を強めるとともに、中小企業の経営改善に取り組んでいる支援機関との連携を図るなど事業の効果的な推進に努めていく。

### <参考>

	実績値		
	25年度	26年度	27年度
相談件数（件）	80	44	25
再生計画策定完了件数（件）	37	32	31

### ②福島県経営改善支援センター事業

中小企業経営力強化支援法により認定を受けた、税理士、公認会計士等の支援機関（認定支援機関）が、中小企業等の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に策定に要した費用の一部を支援する事業

### < 3ヶ年の総合評価 >

平成 25 年 2 月から実施された事業のため、平成 25 年度の申請件数は少なかったが、認定支援機関を対象とした研修会や訪問活動を行い、制度の周知に努めた結果、平成 26 年度の申請件数は大きく増加した。引き続き認定支援機関等に対する働きかけを行い、事業の掘り起こしを行う。

<参考>

	実績値		
	25年度	26年度	27年度
計画策定申請件数（件）	12	41	47

③福島県産業復興相談センター事業

各分野の専門スタッフが二重債務問題等の解決など、東日本大震災及び原子力災害による被災事業者の事業再開・再生等を支援する事業

<3ヶ年の総合評価>

平成23年11月の開所以来約4年が経過し、延べ1,000先超の事業者からの相談を受けた。地区別では浜通り4割強、県中4割強、会津約1割、業種別も直接被災のみならず小売、宿泊、食料品製造業等の原発事故の間接被災を受けている先まで県内全域、全業種に及んだ。窓口相談時の各種アドバイスから債権買取、自行DDS等の金融支援まで幅広い支援を実施した。今後もアンケート回答、制度説明会等での事業者からの直接相談、金融機関他からの事前相談等、ニーズの掘り起しに注力し事業者要望に応じていく。

<参考>

	実績値		
	25年度	26年度	27年度
相談企業数（件）	327	269	287
買取決定件数（件）	20	9	5

3 より確かな経営基盤強化への支援

(1) 設備投資支援事業

【概要】

設備資金貸付事業、設備貸与事業、機械貸与事業を通じた小規模事業者等の設備投資を支援する事業

<3ヶ年の総合評価>

①貸付・貸与額

貸与事業においては、被災事業者向け損料「1.50%」の継続や貸与期間の拡大、内金制度の創設など、適宜、利用促進に向けた制度内容の見直しと広報・PRに努めてきた。しかし、県内企業を取り巻く厳しい経営環境や、設備投資に関する補助事業等、各種支援施策の充実もあり、3カ年にわたり目標値を下回った。

今後、市場の動向に合った利率の設定や償還方法の見直しなど、制度改善について随時検討を行いながら、引き続き、利用促進に向けた広報・PRに努めていく。

なお、設備資金貸付事業及び設備貸与事業は、平成26年度をもって終了した。

		貸付・貸与計画額		
		25年度	26年度	27年度
設備資金貸付事業 (千円)	目標値	200,000	330,000	—
	実績値	162,350	116,210	—
	達成率	81.2%	35.2%	—
設備貸与事業 (千円)	目標値	360,000	360,000	—
	実績値	52,154	32,738	—

	達成率	14.5%	9.1%	—
機械貸与事業 (千円)	目標値	900,000	900,000	1,200,000
	実績値	239,980	216,590	116,755
	達成率	26.7%	24.1%	9.7%

## ②新規申込数

全体として申込件数が少ないこともあり、新規申込数は平成 25 年度の設備貸与事業を除いて目標を下回った。また、新規申込の決定率は 65.2%と低い（リピーター決定率 80.4%）ことから、確度の高い企業等を新たな利用申込へとつなげるため、制度改善について随時検討を行いながら、引き続き、積極的な広報・PRに努めていく。

		設備・機械類貸与制度における新規企業申込		
		25年度	26年度	27年度
設備貸与事業 (件)	目標値	6	7	—
	実績値	7	2	—
	達成率	116.7%	28.6%	—
機械貸与事業 (件)	目標値	6	7	8
	実績値	2	6	5
	達成率	33.3%	85.7%	62.5%

※新規企業：平成元年度以降に初めて利用した企業

## ③未収債権比率

貸付・貸与実績が低調であったことや、設備資金貸付事業及び設備貸与事業が平成 26 年度をもって事業終了したことから、一般債権残高は大きく減少したが、不断の管理・回収と規程に基づく償却を行った結果、未収債権の比率はもとより、その件数及び額についても着実、かつ、大幅に減少した。

引き続き、経営状況の把握と情報収集を行いながら、余裕が生じた先に対しては増額返済を交渉するなど、適切な債権管理に努める。

	未収債権比率			
	目標値	25年度	26年度	27年度
設備資金貸付事業 (%)	4.00	4.39	2.03	2.88
設備貸与事業 (%)	30.00	27.60	23.82	27.68
機械貸与事業 (%)	18.00	16.72	16.63	14.71

※未収債権比率 =  $\frac{\text{未収債権} + \text{期日未到来債権 (未収先)}}{\text{期日未到来債権 (正常先 + 未収先)} + \text{未収債権}}$

## (2) 取引先拡大支援事業

### 【概要】

発注企業の開拓や広域商談会の開催等により発注企業と受注企業のマッチングを行い、中小企業等の取引先拡大を支援する事業

### < 3ヶ年の総合評価 >

県内発注企業の生産動向は、海外現地生産の進行や海外経済の減速等の影響により減少傾向となり、受注企業においても厳しい状況となった。

このような状況のなかで、商談会の開催等を通じて企業のマッチングに努めてきたが、斡旋件

数、斡旋成立件数の目標達成に至らなかった。

今後は、受注企業、発注企業の訪問のなかで、斡旋後のフォローアップに努めるとともに、受発注双方のニーズにあった企業が多く商談会等に参加するように働きかけ、斡旋件数・斡旋成立件数の増加につなげていく。

		25年度	26年度	27年度
斡旋件数（件）	目標値	1,250	1,300	1,350
	実績値	1,192	1,114	1,074
	達成率	95.4%	85.7%	79.5%
斡旋成立件数（件）	目標値	75	78	81
	実績値	85	41	81
	達成率	113.3%	52.6%	100.0%

### （3）被災事業者等資金支援事業

#### 【概要】

東日本大震災・原子力発電所事故により被災した中小企業等に対して、施設・設備整備資金や事業継続・再開資金の貸付及び利子補給を行う事業

#### ①被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災により被害を受けた中小企業等に対して、福島県が認めた復興事業計画を達成するために必要な施設・設備の取得・整備に必要な資金の貸付を行う事業

#### <3ヶ年の総合評価>

申込案件について、速やかに審査を行うとともに、貸付決定先については、その整備が完了次第、必要な担保設定と資金貸付を迅速に実行した。引き続き、被災事業者が、着実に事業を遂行していくために必要な資金計画づくりを含め、復旧に向けた資金支援に努めていく。

#### <参考>【貸付決定状況】

	実績値			
	25年度	26年度	27年度	23年度からの累計
貸付件数（件）	65	36	9	198
貸付決定額（千円）	1,730,400	1,655,599	309,900	6,238,899

#### ②原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

移 転 資 金：原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等の中小企業者等が、県内の移転先で事業を継続・再開するために必要な資金の貸付を行う事業

継続再開資金：原子力発電所事故の被災区域で、緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域で事業を継続・再開のするために必要な資金の貸付を行う事業

#### <3ヶ年の総合評価>

申込案件については、速やかに現地調査を行うとともに、月2回の審査会で貸付を決定し、迅速に貸付を実行した。引き続き、被災事業者が事業を着実に遂行していくために復旧に向けた資金支援に努める。

#### <参考>【貸付決定状況】

		実績値			
		25年度	26年度	27年度	23年度からの累計
移転資金	貸付件数（件）	18	6	6	558

	貸付決定額（千円）	419,900	116,500	141,000	11,852,790
継続再開資金	貸付件数（件）	56	52	31	328
	貸付決定額（千円）	846,095	905,840	365,750	3,136,465

### ③被災中小企業災害復旧資金利子補給事業

「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した者や「警戒区域」等の者を対象に支払利子を補給する事業

#### < 3ヶ年の総合評価 >

被災中小企業者等の迅速な復興を支援するため、日本政策金融公庫等の公的金融機関が行う東日本大震災復興特別貸付を受けた被災中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊または流出した中小企業者等や、警戒区域等内の中小企業者等が支払う利子を補填するための助成金を交付した。

## 4 変革の時代を乗り切る人材育成支援

### (1) 商工業人材育成事業

経営革新や後継者育成・技術習得のためのセミナーの開催、従業員等を対象にした人材育成事業

#### < 3ヶ年の総合評価 >

講座1は、平成25、26年度において目標値を達成した。平成27年度は研修内容を見直し、県内2カ所での開催を予定していたが、受講者の利便性を考慮した結果、1カ所での開催となった。

講座2は、好評なテーマの継続や開催期間の見直し、講師の選定等により、計画どおり開催することができた。

講座3は、平成25年度に大雪で1回中止としたほか、計画どおり開催できた。テーマは、前年度のアンケート結果も参考にしながら、共催者であるハイテクプラザの協力も得て、企業のニーズや相談の多いテーマを選定しているため、ほとんどのセミナーで定員の80%を超える申し込みがあった。

講座4は、ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェアの基調講演として、著名な講師を招き盛況に開催した。今後も企業の関心が高いテーマを取り上げ、講師選定に早めに着手し、集客率の向上に努めていく。

また、すべての講座において「受講者からの肯定的評価」は3ヶ年とも目標値を上回った。受講者や講師のアンケート結果を基にしたセミナー開催日数の変更等も効果を上げており、平成28年度以降もアンケート等を参考に見直しを定期的実施し、ニーズの高い研修を計画していく。

	ふくしま企業カレッジ（ふくしま企業塾）			
		25年度	26年度	27年度
講座1の実施回数 (回)	目標値	1	1	2
	実績値	1	1	1
	達成率	100.0%	100.0%	50.0%
講座2の実施回数 (回)	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	5
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
講座3の実施回数 (回)	目標値	35	35	35
	実績値	34	35	35
	達成率	97.1%	100.0%	100.0%
講座4の実施回数	目標値	1	1	1



(回)	実績値	1	1	2
	達成率	100.0%	100.0%	200.0%
受講者からの 肯定的評価 (%)	目標値	80.0	80.0	80.0
	実績値	96.5	89.4	92.6
	達成率	120.1%	111.8%	115.8%

※ ○平成25年度～平成26年度事業：ふくしま企業カレッジ  
 講座1：ビジネスプラン作成セミナー 講座2：経営管理セミナー  
 講座3：製造中核人材育成セミナー 講座4：企業経営者・技術者向け講演会  
 ○平成27年度事業：ふくしま企業塾  
 講座1：新規事業計画作成セミナー 講座2：管理者養成セミナー  
 講座3：製造中核人材育成セミナー 講座4：トップセミナー

## (2) 情報化基盤整備促進事業

{ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供やセミナー開催等によるICT支援事業 }

### < 3ヶ年の総合評価 >

県内の中小企業者等に対し、経営に有用性の高い情報を総合的かつ適時・適切に当センターのホームページ及びメールマガジンにて提供するとともに、中小企業者を対象にしたICT活用セミナーを開催し、県内企業のICTに関する理解促進を支援した。

また、情報担当職員の資質向上のため、情報化関連の研修会・講演会に職員を派遣した。

		25年度	26年度	27年度
受講者からの 肯定的評価 (%)	目標値	80.0	80.0	80.0
	実績値	100.0	95.0	91.3
	達成率	125.0%	118.8%	114.1%

## (3) 除染業務講習会事業

{ 除染作業の適切かつ安全な処理に必要な専門知識と技能の習得のための講習会の実施 }

### < 3ヶ年の総合評価 >

復興に必要な不可欠な除染作業において、作業員に必要な専門知識と技能を習得するための講習会で、震災直後から平成25年度まで講習会事業を県から受託して実施した。所期の目的を達成し、平成26年度以降は、県から民間事業者へ直接委託して実施している。

## 5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

### (1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

#### < 3ヶ年の総合評価 >

平成25年度は震災後初めての通年営業となったが、多目的展示ホールについては、リピーターの半数以上が催事を再開するとともに、復興関連の大型イベントや全国規模の学会などの開催により、震災前を上回る稼働率を確保し、平成26、27年度も同様の水準で推移した。

一方、コンベンションホールについては、北側臨時駐車場が、震災後仮設住宅となったことから、集客力のあるイベント開催時には、混雑を避けるため施設の利用調整をせざるを得ない影響もあり、稼働率は震災前を下回った。

復興関連イベント等のピークが平成27年度と見込まれることから、今後とも県内外の産学官等と一層の連携を図るなど誘致活動を強化し、施設の利用促進に努めていく。

		施設稼働率		
		25年度	26年度	27年度
多目的展示ホール	目標値	50.5	50.8	51.1

(面積稼働率：%)	実績値	48.0	48.2	49.9
	達成率	95.0%	94.9%	97.7%
コンベンションホール (面積稼働率：%)	目標値	75.2	72.9	72.9
	実績値	66.9	64.8	66.1
	達成率	89.0%	88.9%	90.7%
全国・東北規模の大会 及び学会 (件)	目標値	5	6	6
	実績値	4	6	10
	達成率	80.0%	100.0%	166.7%

## (2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営 ＜3ヶ年の総合評価＞

3カ年において、県中小企業振興館の面積稼働率は60%前後、市産業交流プラザの面積稼働率は70%弱で推移しており、いずれも目標値には達しないものの、震災以前に比べると高い稼働率を示している。震災直後に多数開催された震災関連の催事開催が落ち着いてきたことや消費税増税の影響による利用の減少が見られたが、新規の利用もあり大きな稼働率の落ち込みは見られなかった。

今後もさらなるサービス向上の取組みによる利用促進を図り、目標達成に努めていく。

		県・市会議室の稼働率		
		25年度	26年度	27年度
県中小企業振興館 (面積稼働率：%)	目標値	63.6	66.0	66.0
	実績値	63.3	58.9	61.4
	達成率	99.5%	89.2%	93.0%
市産業交流プラザ (面積稼働率：%)	目標値	70.3	70.5	70.5
	実績値	66.7	69.1	68.4
	達成率	94.9%	98.0%	97.0%

## (3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営 ＜3ヶ年の総合評価＞

中小企業等への技術支援事業を展開する施設である特長を活用しながら、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を適正に行った。

技術関連の民間セミナーや復興関連の県の会議等、利用件数は増加傾向にあり、引き続きサービスの向上と施設の利用促進に努めていく。